

グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ (中)

松 下 冽

目次

はじめに

I 新自由主義に翻弄された〈サウス〉

1 新自由主義の衝撃

- (1) 新自由主義への転換
- (2) 新しい蓄積様式 = 「略奪による蓄積」
- (3) ナショナルな社会構造の分断化

2 グローバル資本主義への「統合の多様性」

- (1) 「統合の多様性」の諸契機
- (2) 新自由主義の導入期とその浸透の程度
- (3) 国家の役割
- (4) 揺れる領域性
- (5) 政治空間のダイナミズム
- (6) 「国家 - 市民社会」関係：ガバナンスの視角

3 新自由主義への適応・対応

- (1) グローバル化への選択的対応
- (2) 新自由主義の多様な形態
- (3) 21世紀型国家資本主義の台頭

II 新自由主義が生み出したグローバルな世界

1 グローバルな世界をどう見るか

- (1) 「市場と政府の危ういバランス」
- (2) 「国家 - 市場」関係の再考

2 国家性の変容

- (1) 国家の「柔軟性」
- (2) グローバル化時代における主権の再考

- 3 グローバル・キャピタリズムとグローバル・サウスの共時性
 - (1) グローバルな資本主義の実態
 - (2) なぜグローバル・サウスか
 - (3) グローバルな世界における BRICS の位置 (以上、前号)
 - III 中国の資本主義化は何を意味するか (以下、本号)
 - (1) 中国の新自由主義化とは何か
 - (2) 中国の資本主義化と国家
 - (3) 中国の資本主義化が孕む不安定さ
 - IV 新自由主義をめぐる地域的差異
 - : 流動化する社会と国家
 - (1) アジアの複雑な現実: インドの二つの顔
 - (2) 新自由主義に翻弄されるアフリカ
 - : 忍び寄る新たなビジネス
 - (3) 流動化する中東・アラブ地域の国家と社会
 - (4) 岐路に立つラテンアメリカのポスト新自由主義
 - : 再浮上する新自由主義の攻勢 (以上、本号)
 - V 国家-市場-市民社会の再構造化 (以下、次号)
 - VI 「下からの」リージョナリズム
- むすびに

III 中国の資本主義化は何を意味するか

(1) 中国の新自由主義化とは何か

まず、中国の新自由主義化の特徴について、ハーヴェイの見解を紹介する。彼が「中国的特色のある」新自由主義と特徴づける改革開放以降の経済・社会発展は、権威主義的な中央集権的統制と資本主義市場との結合である。この結合は、チリや韓国や台湾やシンガポールなどでも既に立証済みの経験であった。

共産党が経済改革に取り組んだのは、急速に発展する東アジアと東南アジアにおける直接的な地政学的利害圏域に自国の影響力を確保するためであった(ハーヴェイ, 2007: 173)。そして、現在では、中国は事実上、巨大でグローバルな影響力をもった地域覇権国として、東アジアと東南アジア全体に君臨している。中国は、この地域およびその外部においても帝國的伝統を再び唱えることもためらわない(ハーヴェイ, 2007: 103)。

中国は国内で進行中の大規模なインフラ投資を行い、世界経済の大部分を牽引してきた。こ

の劇的な成長は、他方で、原料やエネルギーに関して外国への依存を高めた。ブラジルとアルゼンチンからの大豆の大量購入は、両国の経済を新たに活気づける一因となった（ハーヴェイ、2007: 193）。

一方、中国はめざましい経済成長の達成とともに、人口のかなりの部分の生活水準を向上させた。だが、改革はまた環境の悪化と社会的不平等をもたらした（ハーヴェイ、2007: 172; 末廣、2014）。農村部でも都市部でも、その内部における不平等の拡大が著しく際立つようになった。

それでは、中国の急速な経済発展と海外へのインフラ投資と進出は、新自由主義と言えるのであろうか。ハーヴェイは次のように主張している（ハーヴェイ、2007: 199）。

国家により操作された市場経済を構築した中国は、新自由主義の典型からははっきりと外れている。しかし、新自由主義が「搾取しやすく相対的に無力な大量の労働力の存在を一つの要件にしているとすれば、中国には間違いなく新自由主義経済」としての資格がある。共産党は中国労働者の大規模なプロレタリア化を受け入れ、フレキシブルな労働市場体制をつくり出し、かつての共同で保有されていた資産の私有化を推進してきた。結局、「資本家階級の権力の再構築」に似た事態を招いた。

同時に、中国社会は最も不平等な社会の一つになった。そこでは、「共産党員・政府職員・民間企業家と銀行との間の特権的な関係もまた重要な役割を果たしている」（ハーヴェイ、2007: 200）。中国政府が、正統的な新自由主義から離れて、社会的セーフティ・ネットを考慮しているように振る舞うことを要請されているが、中国は明らかに新自由主義化と階級権力の再構築の方向に向かって進んできたのである。すなわち、「中国的特色のある」新自由主義である、とハーヴェイは結論づけている。

(2) 中国の資本主義化と国家

<国家資本主義のアプローチ>

鄧小平は、変革のペースを注意深く調節し、産業基盤のほとんどを政府の手元に残し、都市部の働き手の多くが食糧、住宅、給与、福利厚生などを巨大な国営企業に依存する状態に保った。また、彼は経済面の「開放」が一党支配の緩和要求へとつながらないよう力を尽くした。だが、新しい問題が持ち上がった。官僚、とりわけ地方官僚の腐敗がかつてなく蔓延して、国民の怒りに火をつけることになった（ブレマー、2011: 158-160）。

イアン・ブレマーは、国家資本主義の視角から中国の資本主義発展を分析している。国家資本主義は排他的であり、国家目標の実現を最優先する。21世紀の中国の外交政策は、原油、天然ガス、金属、鉱物ほか、中国の持続的な経済成長を促し、国内の反映を実現し、中国共産党の政治力を守るのに必要な商品の長期的な供給を確保する狙いで構想されていく。この構想に沿って中国の国営企業はビジネスを展開している（ブレマー、2011: 56-57）。

国営エネルギー企業は、三つのきわめて重要な競争優位を備えている、こうブレイクは指摘する。それは、第一に、政府から潤沢な補助金を得ていること。第二に、世界各地に進出する際に、中国政府の全面的な支援が得られること。そして、第三に、欧米の多国籍企業が進出できない国々でも事業展開できることである（ブレイク、2011: 166-167）。

<柔軟性をもつ市場支配>

国家目標の実現を最優先する点で、中国の国家資本主義はきわめて柔軟である、とオングは指摘している。中国の「開放」と市場的改革路線は、「主権のばら売りや脱国民国家化によって行われたのではなく、新しい例外空間や、国境を越える権力の創出によって行われた」のであり、「新しい資本主義的空間を作り出す柔軟性と創造性をもっていた」（オング、2013: 159）ことになる。

この柔軟性は、中国が自国をグローバル経済から保護し、その一方で、産業基盤の建設は、世界市場を利用する形で行われたことが重要である（ロドリック、2014: 178）。ダニ・ロドリックは、中国の政策立案者は、自身の政策発動の余地を維持し、それを巧みに利用していた点に注目する。

「彼らは市場や民間のインセンティブに大きな役割を与えていたが、それは国内経済の現実に応じ、政治的かつイデオロギー上の制約を尊重するようなやり方で行われた。国際的なルールブックは彼らの要求に適しておらず、彼らの改革は必然的に正統でない特徴を持つようになった。彼らは、国際ルールに抵抗し、経済が十分強くなって初めてそれを甘受した。そうしなければ農業や他の伝統的作物から産業を多角化することはとても困難だとわかっていた。」（ロドリック、2014: 185）

<二つの「中国」>

ジェームズ・ペトラスは、2000年代以降の中国を「二つの中国」という概念で描こうとする。それは中国と台湾を区別する概念ではなく、「新興有力ブルジョアジーに支配された中国沿岸部」と、その「沿岸部へ安い労働力や食材、原料、製品を加工や仕上げ、輸出、そして利益のために提供している何億という元農民の失業者から成る中国内陸部」をさしている（ペトラス、2008: 213）。

中国は1970年代始めまで「平等主義国家」であったが、文化大革命（1966～1974年）への反動を経て形成された新たな権力エリートから成る権力体制は、自由化戦略を段階的に進めた。そして、1990年代までに新興資本家階級と国家機関の癒着・腐敗を伴いつつ「国家資本主義」へ移行した（「第二段階」）。「国家資本主義」は、社会主義とリベラル資本主義の間の移行体制となった。国家資本主義は民間資本主義を育てる温床となった。また、国家資本主義からリベラル資本主義への移行（「第三段階」）は、その後リベラル資本主義段階における資本主義的再生産を拡大する原動力として、一種の「本源的蓄積」、つまり、公的資金の略奪に基づいて

いた (ペトラス, 2008: 206-210 参照)。

ペトラスは、2000年代後半から、資本家、とくに外国人資本家の台頭が進む傾向を指摘する。すなわち、「リベラリズムからネオリベラリズムへの移行」である。この過程で、「中国」経済はその「国家的アイデンティティ」を失い、外国に支配・運営された銀行や多国籍企業の前哨戦後となる、という。さらに、「中国は帝国主義諸国の巨大な代理人となり、帝国主義諸国は政治的エリートや軍、学生といったさまざまなセクターを利用して、支配をめぐる競争を激化させる」(ペトラス, 2008: 218)と主張する。

(3) 中国の資本主義化が孕む不安定さ

中国資本のグローバルな展開は、不安定な諸要素を孕みつつ急速に拡大した。アフリカを始め世界の全域でビジネス上の結びつきが増えていくのに伴って、中国政府は政治的安定への警戒を強めなくてはならない。中国は一国だけで巨大ダムの国際市場を復活させた。2010年には、全世界50カ国の220のダムに中国企業が関与し、世界最大規模のダムの上位24のうち19の建設に携わっていた(ダイヤー, 2015: 325-326)。中国経済は今や、ペルーの鉄鉱山、コンゴのカタンガ州の銅鉱山、南スーダンの油田から各資源を調達している。この利害の網の目からめとられ、中国も渋々ながら、かつてはまったく無関心であった他国の事情に引き込まれていった。ナイジェリアに4万5000人、スーダンに2万5000人、コンゴ共和国に1万人、パキスタンに1万人をはじめとして、海外で働く600万人の中国人に対処すべき問題が浮上した。中国人労働者の誘拐事件も発生している(ダイヤー, 2015: 282-292)

一方、多くの論者が注視しているように、国内の難問への対応にも忙殺されるようになる。

「中国のグローバル資本主義への統合は、階級間およびグループ内での新たな緊張を生み出す。それは台頭するエリートと、社会主義的セーフティ・ネットが解体されるにつれての不安の高まりやグローバル資本主義の過酷な予測がつかない変転に従う労働者・農民との間の緊張を含んでおり、旧来のナショナルな蓄積形態に結びついたエリートと、新たな蓄積形態に結びついたエリートとの緊張を含んでいる。」(Robinson, 2014: 40)。

新規雇用の創出は緊急を要した。新規雇用数を減らさないために経済成長を絶えず加速させていく必要がある。しかも、共産党指導部は、どこまで政府の力で長期の成長、安定性、繁栄を生み出せるのか、その戦略を見直す必要に迫られている。加えて、1960年代や70年代の窮乏の記憶を持たない若い消費者のあいだで繁栄への要求水準が高まっている。指導部はそれをたゆみなく満たしていかななくてはならない。急速な高齢化に対応した広範な社会的セーフティ・ネットの設置、沿岸部と内陸部との格差問題への難しい対応もある(ブレマー, 2011: 220-222; 藤野, 2013; 末廣, 2014も参照)。

他方、過酷な労働搾取、独断的な土地の強奪、危険な労働環境、工場閉鎖、年金横領、補償

なしの財産没収、環境の汚染、蔓延する腐敗などに対する大規模な抵抗運動が高まっており、体制はこうした抗議を無視できなくなっている。

IV 新自由主義をめぐる地域的差異：流動化する社会と国家

(1) アジアの複雑な現実：インドの二つの顔

<経済自由化の二つの顔：インド>

長年にわたって、インド経済は「ヒンドゥー的成長率」と揶揄されるペースで拡大してきた。1980年代の企業志向改革は成長率を引き上げ、1990年代の市場志向改革はそれをさらに加速した。もっとも顕著な成長を遂げたのはサービス部門であり、1990年代を通じて年平均8.1パーセントで成長した。その多くはソフトウェア産業の貢献であり、多くは海外市場向けであった。1990年にはインドのソフトウェア産業による輸出額は1億ドルであったが、90年代末までに、この数字は63億ドルへと跳ね上がった³⁾ (ハグ, 2012: 423)。

しかし、グローバル化の進展は、その負の側面が顕在化しており、すべての人が一律に恩恵に浴することなどありえないことが明瞭になっている。前章で中国の新自由主義的グローバル化について考察したが、アジア地域ではある特定の経済部門のみにおいて急速な経済成長を達成した。しかし、こうした成長は、他の経済部門を阻害し、経済の停滞を引き起こすに過ぎない場合がある。ラーマチャンドラ・ハグ (2012) のより一般的な表現を借りると、「経済自由化の恵み深い顔」と「経済自由化の残忍な顔」(傍点、筆者)がある。インドを事例に考えると、前者は、バンガロールに代表されるIT産業の成長や金融部門である。他方、後者には、オリッサ州やビハール州、ウッタル・プラデーシュ州の農業部門が挙げられる。

インドのIT産業の成長は良く知られている。バンガロールは1909年に創設されたインド科学研究院(IIS)の発祥地で、独立後、市は国営の大規模工場、機械工具、航空機、電話、エレクトロニクスなどの産業中心地であった。その後、さまざまな理由で、主要なソフトウェア企業がこの都市に集中することになる(ハグ, 2012: 424-426)。しかし、20世紀末のバンガロールでも、長時間労働と同僚らの急速な成功に精神的なストレスに苦しんだ若いソフトウェア技術者の間で、自殺が増加した(ハグ, 2012: 432)。

金融部門では、金融資産を有する投資家と金融の専門家とが、非課税のキャピタル・ゲインと投資に応じた株式配当を得る、いわば新種の不労所得者としての利益をえるという構図ができあがっている。さらに、市場の規制緩和によって不動産市場では投機が起り、利益をあげる手段としての不動産の魅力が増しつつある(セン, 2012: 11-12)。インドの経済学者スナンダ・センは、「待望の生活様式を享受しているのは国民の約1割」に過ぎず、「特定部門のみを重視する経済発展を続けるならば、貧困と搾取の双方が引き続いていく」と強調し、「グローバリゼー

ションのみが経済発展を可能にするという神話に対し異議を唱え」ている (スナンダ・セン, 2012: 12-13)。

スナンダ・センはグローバル化の現局面を、経済発展を重視する立場にもとづき、とくに以下の八点から認識している (スナンダ・セン, 2012: 18-24)。

- ①今日の、グローバル化は社会、経済、制度、国際関係を本質的に変化させ、エリート、「そこそこ裕福な」中産階級、最下層、という三階層をもたらした。国家の役割と支配力は再編成され、新しい形をとりつつある。
- ②単一もしくはごく少数の国々が、事実上の全世界の覇権を掌握しようとする地政学の実践の場となっている。
- ③近年のグローバル化は市場主導型の政策を急速に推し進めることと連動している。
- ④情報通信技術の世界的な普及にともなう技術革新の速度が加速している。それは、生産拠点の再配置、アウトソーシング、新たな金融技術の到来、バイオテクノロジーといった諸現象を顕著にした。同時に、その結果は、格差拡大、経済成長と経済発展の乖離現象を生み出している。
- ⑤今日の技術の多くは、労働節約型であり、労働の流動化を引き起こしているが、雇用創出につながっていない。労働に対する配慮を欠いているのである。
- ⑥投機的な短期の金融資産額は大規模に膨らんでいる。金融が肥大化する一方で、工業や雇用に対する配慮は先送りされ続けている。
- ⑦覇権国アメリカは、ドルによって地政学的に強固な優位性を築いている。
- ⑧拡大する不平等は、国際問題でもあり国内問題でもある。

以上がスナンダ・センのグローバル化認識である。この認識は、本論の認識とも大きくは変わらない。そこで、インドに焦点を当てて、以上の八点を敷衍しておこう。

<経済ナショナリズムからの決別>

1991年にインドは深刻な外貨準備危機に見舞われ、在外インド人による短期預金は急速に海外に流出した。そこで、インド政府はIMFに歩み寄り、救援資金を受けることになり、厳しい融資条件が課せられた。

「当時のインドでは、新自由主義的な経済理論に影響を受け、IMFや世界銀行と密接な協力関係にある新しい世代の政策立案者が台頭した。1991年の8月には、緊急の課題であった外貨危機に対応し、大規模な経済改革が発表され、これ以降数年において、ほぼすべての経済分野において、政府の権限と政府による規制の最小化がはかられることになった。こうして、自由化政策の対象分野となっていたのは、工業、銀行、国内および国際貿易、労働市場、金融および財政政策、対外支払債務といったほぼすべての経済分野であった。」 (スナンダ・セン, 2012: 48)

こうして、1991年の外貨準備危機を転機に、市場主導の政策の本格的導入を通じて経済ナショナリズムからの転換を遂げ、過去との完全な決別を果たした。

<金融部門の自由化・銀行再編と社会の貧困化>

こうした外貨準備危機と市場主導政策は、大規模な経済改革へと向った。一連の改革の目的は、金融部門を強化し、銀行の不良資産を軽減し、資産収益性を高めるべく、銀行の投資先の構成を多様化、銀行を再編することにあった。

そして、インドの銀行再編は、中小規模の企業や貧困者に対して貸し渋りを引き起こした。金融部門の自由化により、貸出金利と預金金利の規制緩和が行なわれたため、脆弱な小規模な工業部門は銀行からの助成的な貸し出しを受けることができなくなった。貸出金利も高く設定される傾向が顕著になった。また、銀行の統合、さらに経営統合によって、銀行のローカルな特色が失われる（スナンダ・セン、2012: 114-118）。

こうした金融部門の自由化と銀行再編の推移と結果について、スナンダ・センは次のように結論づけている。

「金融改革は、インドの金融機関に安定性を与え、銀行の資産の質を高めた。それは、ここ数年の銀行の不良債権が急速に減少したことにも反映されている。しかし、このような不良債権の現象は、小規模工業部門や貧困層のみならず、農村の営農家計への融資を停止したために達成されたものである。投資に対する収益率を高めるために、銀行は農村部の支店営業を縮小し、既存支店の多くを閉鎖した。農村部の金融縮小が間接的に農村部の窮乏化につながっていることを、農村部の農家の状況は示している。」（スナンダ・セン、2012: 118）

現在、全インド農家のうち半数が多額の債務を負っている。アーンドラ・プラデーシュ州では82パーセント、タミル・ネーデル州では75パーセントとなっている。債務負担が増大した最大の原因は、銀行から農家に対して融資が行なわれなくなったためである。また、近年、新たな農業技術が導入されているが、それは投入コストを増大させる。それは貧しい農民に返済できない多額の借金を背負わせ、農村部における自殺者数の増加という社会現象を生み出している。こうして、こうした状況は、農村部の窮乏化のシナリオを証明することになっている（スナンダ・セン、2012: 119）。

ラーマチャンドラ・ハグは、経済自由化によって不利な影響を受けた人々の最たる例としてオリッサ州の部族民を挙げている。彼らは生存のためにモンスーンと森林に強く依存している。にもかかわらず、森が姿を消し、降雨がしばしば不足するため、餓死が周期的に見られ、ますます深く貧困の淵に沈んでいる。オリッサ州 [2011年9月に州名は「オリシャー」に変更された] は全国のボーキサイト資源の7割を占め、かなりの量の鉄鉱石の鉱床も抱えている。これらの鉱石は、従来は公営企業が行なってきたが、1990年代以降、国内外の民間企業がこれ

に代わった。州政府は丘陵地帯での採掘を行なおうとする民間会社に有利な価格で、土地の貸借契約を数多く結んだ (ハグ, 2012: 438)。

そのうちもっとも野心的なプロジェクトは、カナダとノルウェーの企業がアーディティヤ・ビルラー・グループと提携したウトカル・アルミニウムという共同事業体が、1992年に打ち上げたものである。事業に利用される土地の一部は政府の所有下にあるが、3000エーカーほどは部族民の耕作地である。1993年、部族の活動家は貸与契約の破棄を要求したが、政府はその要求を拒否し、プロジェクトを強行する決意した。デリーの社会学者グループによる報告書(1999年)の警告を無視し、また、村民と警察隊の衝突(2000年12月)にもかかわらず、増大する国際需要に後押しされて、政府は、25年間で鉄鉱石30億トン、ボーキサイト15億トンを目指す一連の契約を内外の企業と結んだ (ハグ, 2012: 439-440)。

〈国民国家の変質〉

こうして、市場経済志向の改革は、不平等を拡大させる傾向があった。最貧州は成長率ももっとも低く、すでに豊かであった州はますます急速に成長した。1990年代を通じてビハール州の経済成長率は平均年率2.69パーセント、ウッタル・プラデーシュは3.58パーセント、オリッサは3.25パーセントであった。他方、グジャラートは9.57パーセント、マハーラーシュトラは8.01パーセント、タミル・ナドゥが6.22パーセントと続いた。大雑把に言って、南部と西部の州が良好で、北部と東部の州は可もなく不可もなく、序列の最下層にビハールとウッタル・プラデーシュの大人人口州が位置した。1993年には、両州を合わせ、インドの貧困人口の41.7パーセントを数えたが、2000年には42.5パーセントになった。

もっとも裕福な州にあっても、全人口が恩恵を被っているわけではない。カルナータカとアーンドラ・プラデーシュの州都である、バンガロールとハイダラーバードはソフトウェア・ブームの最先端ではあるが、その後背地ははるか後ろに置き去りにされている。これらの格差の一つの帰結は、より貧しい地域からより豊かな地域への移動の増加である (ハグ, 2012: 440-442)。

現代インドの経済成長は地域や階級による大きな格差によって特徴づけられている。

「これらの不平等が進めば、インドの半分はカリフォルニアのような、他の半分はサハラ以南アフリカのような暮らしをすることになる」と、アマルティア・センは危惧している。すでに繁栄は悲惨と、技術の高度化は人間性の劣化と相携えて進んでいる (ハグ, 2012: 443)。

現在では、発展途上国の市場は大きな国際的な型の中にはめ込まれている。経済における活動主体としての国家の役割が縮小していく一方で、今や、資本主義の論理のなかで国家の役割は変化し、国家は公的機関の行動計画を遂行し、市場を円滑化させるための推進役になっている。グローバル化のなかで、市場化促進機能が国家の中心的機能になっている。

<公正性と社会正義をもつ経済成長>

今日のインドで蔓延している事態とは、「雇用なき経済成長」である、スナンダ・センはこうに言う。彼は経済発展と経済成長を区別する。経済発展とは、「公正性と社会正義を兼ね備えた経済成長のこと」で、それは「すべての人々に十分な環境を保証するような、より良い世界の実現のために、一般の人々の要求や感覚に合わせていこうとする」(スナンダ・セン, 2012: 26-27)。経済発展を評価するための不可欠の要素は、生産物の配分、生活の質、生活の質の水準の変化などであり、この視点から「民衆を重視した経済発展の実現」をとくに重視し、進行中のグローバル化の限界とその失敗を検討しているのである(スナンダ・セン, 2012: 17)。

こうして、スナンダ・センはグローバリゼーションを制御するためにさまざまな NGO や社会運動の経験と実践に注目する⁴⁾。そして、福祉計画の管理権限を分散化するために、州ごとに「パンチャヤット制に基づく管理」を試みることを提案する。それは、中央政府機関によって策定される公共の福祉に関するトップ・ダウン方式の政策と、国内の地方の問題との隔たりを埋めることになる⁵⁾(スナンダ・セン, 2012: 201-202)。

(2) 新自由主義に翻弄されるアフリカ

： 忍び寄る新たなビジネス

<アフリカの国家と社会の脆弱性>

グローバル化が世界の「統合と分離・分断化」という不均等な分極化の過程を進めている。アフリカの多くの国を含めた一部の「サウス」では、20世紀後半に「弱い国家シンドローム」現象の拡がりとともに、あらゆる「構造的暴力」に直面した。新自由主義時代の「新しい従属的形態」でもある「排除」により、多くのアフリカ諸国では「構造的な関連性の欠如」が明らかになった。だが同時に、この「排除」は「南-北統合の新しい制限形態」でもある(Castells, 1996: 135)。「サウス」は、あらゆるタイプの並行的・越境型のシャドー活動の拡がりを通じても通じて自由主義世界体制に効果的に再統合・再編成された(Bayart et al. 1999)。こうした南北関係の再構造化にともない、北の国と南の国の間での一人当たりの所得ギャップが急速に拡大していることが指摘され、重大な問題として再認識され始めている(Hoogvelt1997; UNDP1996)。

他方、冷戦の終焉、それに伴う支援の撤退、新自由主義型グローバリズムの拡大と構造調整政策の影響などを背景に、「国家の失敗」や「国家の崩壊」に関する多くの事例がアフリカを中心に喧伝されてきた(ステイグリッツ, 2002; ハーヴェイ, 2007; 松下, 2007)。こうした国家の脆弱性に関わる大規模な経験は、「新しい戦争」とも関連してグローバル化時代の国際関係における支配の新しい現象である。

国家失敗に関して、ある研究者は次のような指摘をしている (Carment, 2003: 408)。

第一に、中央アフリカと西アフリカの諸国のゆっくりとした崩壊を阻止できなかった。コンゴ、ギニア、リベリア、シエラレオーネの場合、そうした事件がいつ、どこで発生するのかについての明瞭な理解があり、その原因と現れを予言し、説明する情報・資料の入手が可能であったにもかかわらず阻止できなかった。

第二に、難民の流れ、エスニック・クレンジング、氏族戦争 (ルアンダやソマリア) と取り組む努力の結果、生み出されたモラル・ハザードを予測できなかった。

第三に、外部介入による方法が、現実には戦闘員間の対立を加速しうることを理解できなかった (コソボ、ソマリア、ボスニア)。

第四に、対立する分派が信頼できる対応に失敗した結果、一層の暴力の激化が生じた (ルワンダ、ボスニア)。

アフリカを襲ったこうした諸現象は、冷戦の終焉以降、勢いを加速させた新自由主義型グローバル化が世界システムを再構成するなかで発生した極端な事例であった。だが、それだけでなく、これらの国家は国家形成・国家建設過程で「隠されていた」諸矛盾や弱点が、20世紀後半期の世界秩序の再編成過程の中で顕在化してきたとも考えられる。

したがって、これらの諸現象を検討するには、第一に、総合的な国家建設という視点、すなわち政治的・経済的・社会的な意味での国家建設に関する再評価の視点からの考察が基本的に必要である。第二に、新自由主義型グローバル化が「弱い国家」の「国家-社会」関係を強制的に構成した現実も無視できない。第三に、「開発-安全保障」の視点から「新しい戦争」を検討する必要がある。あわせて、最後に、アフリカの国家と社会の脆弱性を克服する見通しを「人間の安全保障」の視点から考える必要がある (松下、2007、第2章参照)。

<新自由主義型グローバル化と「国家-社会」関係の再編・解体>

多くの途上国では、国家は独立を支える近代化、社会発展、経済成長のエンジンの役割を引き受けてきた。しかし、国家はこれらの課題を部分的にのみ行った。あるいは、ほとんど行わなかった。1980年代には、国家の抑制と撤退を目的とした構造調整プログラム (SAP) は、途上国に一連の根本的な変化を及ぼした。そして、国家は開発過程を前進させる能力と、富の再配分を維持する基本的機能の双方を失った。また、法と秩序を維持する国家の能力をも弱体化した。その結果、SAPは政府と民間部門の権力関係を著しく変えることになった。

SAPの浸透と支配は、一方の資本と他方の組織労働者や人民運動 (アフリカのナショナリズムを含めて) との力のバランスの変化の結果でもあり、原因でもあった。さらに、冷戦終結後の世界支配秩序、すなわち一つの軍事超大国に支配される多極世界への変化は、多くの「国家中心型国際同盟」、特に、非同盟、77グループ、アジア・アフリカの連帯などが生み出した政治的空間を一掃することになった。

ここでは、SAPがアフリカ社会に与えた政治経済上の重大な影響について再確認する意味で以下、要約しておく。

第一に、国家に関連した点では、SAPの衝撃は国家パトロネージ網の解体を加速度化する背景になった。それに代わって、国際金融機関に鼓舞された民営化過程は、多くの南の支配者が政治権力の新しい基盤としての越境型ネットワークを発展させた一因となった。

第二に、公共部門と常備軍の縮小は、失業者群を増大させた。それは他方で、拡大するシャドー経済に必要な人材を提供した。例えば、チャドでは1992年に軍の動員解除が始まった。しかし、多くの元兵士は軍を放棄するよりも、多様な地域的反乱運動に加わったり、違法な小武器貿易に参加した。あるいは多数の組織的追い剥ぎ集団の一員として生き延びた。他方、冷戦の終焉に続く動員解除は、ロシアの増大するマフィア・ネットワークに訓練された人的資源を提供した (Duffield, 2001: 150)。

第三に、SAPはシャドー経済の拡大と国際化を促進した。同時に、市場の規制緩和は灰色企業や犯罪組織の重層的・横断的ネットワークがマーケティングを確立し、「新たな戦争」の連鎖に物資を調達することを可能にした (Duffield, 2001: 194)。

第四に、「インフォーマル経済」の拡大である。途上国ではどこでも、特に貧困層にとって、経済活動としてのインフォーマル経済を無視できない。1980年代、SAPの社会的結果について批判が増大し、SAPに対する途上国の民衆の抵抗が噴出し続けた。公共支出や保健・衛生・食糧に対する補助金の削減に抗議して、食料暴動が1980年代に広がった。こうした批判と抵抗に直面して、また貧困レベルの増大と拡がりに対応して、国連ILOは貧困層の基本的な生存メカニズムとしてのローカルな「インフォーマル経済」を復権させた (World Bank, 1989)。言い換えれば、「インフォーマル経済」は、「規制的な国家の活動に直面した社会的連帯と民衆の経済イニシアティブの再主張」として考え直された。しかし、1990年代半ば以降、この雰囲気は再び変化し始め、非公式経済活動を否定的な意味で解釈される方向に変わった (Duffield, 2001: 147-148)。

<安全保障の民営化：暴力の民営化>

世界の特定の地域では、戦争を鼓舞し、継続的な平和を妨げる勢力が強化された。国家制度の権威の失墜は、危機を拡大し、「暴力の市場」の台頭に導いた。経済的・政治的崩壊は、必ず隣国への大規模な難民の動きをもたらす。そして、この難民の動きは、近隣諸国に重大な緊張を引き起こす。そこでは、法的に確立した諸関係や手続きがもはや適用されず、代わって、兵器や価値ある農産物や天然資源が法を超えた通貨として機能する。難民コミュニティはしばしばこれらの市場の展開に巻き込まれ、これらの条件の下に、「難民戦士コミュニティ」となりうる (Debiel, 2002: 1-2)。

こうした状況に関連して、今日では暴力の構造と形態がかなり変容を遂げているのである。

それは、平和に向けての展望に立ちただかる無制限な暴力の構造と形態の現れであるとも言える。社会的・経済的見通しの欠如から、特に若者が組織的暴力の理想的基盤を形成していた。彼等は容易に手に入る安価な兵器、特に小型兵器を使用する。しかし、国家が法と秩序の保証人の役割を果たせない状況が発生する。企業や反乱グループのみならず、政府も多くの傭兵を雇った。その結果、反乱兵士、組織犯罪、テロ組織による「暴力の民営化」に類似した「安全保障の民営化」が拡大した。戦闘活動の傭兵や民間の護衛・安全保障サービス、安全コンサルタント会社を含めた民間「サービス提供者」が、軍事的・警察的機能を引き受ける。顕著な例は、アフリカ、とくにシエラレオネやアンゴラで見られた (Debiel, 2002: 7; Singer, 2003; 松本, 2004)。

アブデル・F、ムシャは、アフリカの安全保障の民営化、武器の拡散、弱い国家の構造的麻痺状況の悪化、これらの間の結びつきを現代の「企業型傭兵」、すなわち民間軍事企業 (PMCs) に焦点を当てて分析している。以下、彼の議論を紹介する形でこの一連の問題について触れておく。

今日、「安全保障の民営化」は、事実上、伝統的な傭兵活動の新たな形態への論理的な展開である。その結果は、民間軍事企業 (PMCs) の登場であり、それは民間傭兵請負業者として巧く描写される。PMCs は軍事と諜報の請負業者を含む企業であり、その活動は多様な目的の安全保障に関連した製品とサービスの提供を組み込んでいる。彼等は外国での紛争で一方の当事者のために傭兵を組織し、戦闘行為に現代的軍隊を戦闘活動に投入する。そして、戦時物資や兵站業務を調達し、軍事的アドバイスをを行い、情報収集を行い、クライアントのための兵器供給者として行動する。彼等はVIP護衛業務や警備施設をも提供している。

アフリカでのPMC活動の主要な特徴は、採掘企業や金融会社との緊密な企業上・活動上の連携である⁶⁾。また、PMCsを補完している民間安全保証会社 (PSCs) の活動も注目されるが、それは、一般的に、直接戦闘行為を出来るだけ除いて上記のすべてのサービスを提供する⁷⁾ (Musah: 2002, 913)。

急速なグローバル化は、特定の共有された価値により世界の人々を統一した。しかし、そのことはまた、弱い国家におけるガバナンスの欠陥を明らかにし、軍閥、テロリスト、民間軍事請負会社などの非国家アクターの暴力的エンパワーを引き起こした。超大国による戦争の脅威は後退し、アパルトヘイトも崩壊し、冷戦終結に続く代理戦争は弱まった。これらの変化は、軍部のグローバルで大規模な削減と動員解除された兵士の再統合をも導いた。しかし、その結果は、潜在的傭兵の巨大な労働力群を、とくに南アフリカや東欧、中欧で創出した。そして、これらの地域の兵器産業は、冷戦後のグローバル経済における国家の主要な競争力ある企業となった (Musah: 2002, 920)。

加えて、新しい民間軍事集団の組織上および活動上の精神は、今日の支配的な市場原理主義

に全面的に基づいたパラダイムから逸れることは出来ない。国家を過重負担で非競争的と考える新保守主義哲学は、国家から退場するように政府に圧力をかけた。民間安全保証会社を含めて、民間企業は国家から譲歩を引き出し、国家を後退させる究極的な梃子になった。

国際的金融機関（世界銀行とIMF）は矛盾した事例となった。一方で、債務の判断基準として「グッド・ガバナンス」と「人権」を要求し、紛争社会との関係で紛争予防の積極的な役割を組み込んだ。他方、万能薬としての構造調整政策を通じて、彼等は欠乏状態の国家を一層貧弱にする圧力（国家資産の売却、軍事支出削減、基本的な社会サービスへの補助金削減）を強制した。

この圧力に対して、腐敗した国家とエリートは、できるだけシニカルな方法で対応した。

第一に、彼等は軍部の力を削減し、軍部への支払いを凍結した。他方で、援助協定の範囲外のインフォーマルな多くの並行的安全保障集団を立ち上げた。彼等の主要な関心は個人と体制の安全を保証することであり、市民社会の反対派をうち砕き、ライバルの有力者からの脅威を排除することである⁸⁾。

第二に、外部のからの要求は、支配者に国家の民営化を完成させる好都合な言い訳を提供した。同時に、彼等は自分のクローニーに国家資産を売却し、天然資源を略奪するために疑わしい外国の民間企業家との儲かる取引を行った（ガーナの事例）。

アフリカの富を再発見している新たな外国の民間パートナーは、彼等のホストに戦争の手と貿易の手の両方を申し出ている。鉱山会社は地方エリートにそのライバルと国軍からの脅威を排除し、あるいは少なくともその脅威を減らす多目的安全保証集団で完備させている。こうして、アフリカの紛争地域で、石油や鉱物を採取する企業は、西欧や東欧、南アフリカ、中東などの出身の不法な宝石バイヤーと同様に、民間安全保証集団によってその投機的事業を補完させている（Musah: 2002, 924）。

サブサハラ以南のアフリカでは、穴だらけの国境と空や海の監視能力が欠如しており、この大陸を武器密輸入の聖域にしている。ロシア、ウクライナ、中欧のパイロットは、東アフリカと中央アフリカの戦争の特徴になった。また、ロシア製の航空機は主要な武器運搬手段になった。RUFによって配置された東ケネマ（Kenema）の秘密滑走路は、違法なAK-47ライフルや60mm携帯迫撃砲の主要な参入点となったし、シエラレオネの反政府軍のために東欧からの航空ミサイルのための路面とすらなった（Musah: 2002, 927）。

PMCsと紛争地域の採掘企業の同盟は、「利益主導の便宜上の結婚」であったのが明らかであった。それは、紛争の動態と人間の安全保障に否定的な影響を及ぼした。ある意味で、紛争地域は巨大な利益をもたらす豊かな基盤となった。こうして、アフリカの弱い国家は終わりのない暴力のサイクルは、無責任なガバナンスと違法な資源占有、多国籍企業のどん欲さ、兵器の拡散、これらの相互作用から免れることは容易ではない。この状況のなかに安全保障の民

営化は位置づけられる。

<アフリカに忍び寄る新たなビジネス>

独立後、サハラ以南のアフリカ諸国は、国際分業体制からの脱却を望み、それゆえ生産能力の工業化と強化による産業構造の多角化に取り組んできた。しかし、これらの国々の国際資本市場へのアクセスは困難を極めた。そこで、彼らの資金調達手段は、国家が保証する民間資金をはじめ、パリクラブの承認を必要とする二国間貸付や、IMF、世界銀行、アフリカ開発銀行(BAD)などの国際機関による多国間融資に限定された。

しかし、重要な輸出部門として投資拡大が見込まれていた農産品の市場価格の低下と輸入コストの増加、米国の金利引き上げなどにより、これらの諸国の債務は大きく膨れ上がった。そこで生じたのが前述したように、金融の規制緩和、自由貿易、民営化、賃金削減、緊縮財政などを強制する構造調整政策という「死に至らしめる薬」であった。しかし、同様な薬の処方箋が今も拡散し続けている、このようにセネガル人エコノミスト、サヌ・ムバイは強調する(ムバイ, 2015)。

彼は 21 世紀には入ってからのアフリカに「忍び寄る新たなビジネス」について強い警戒をもって以下のように論じている。

1996 年以後、重債務貧困国 (PPTE) のイニシアティブの下に、アフリカ 30 カ国を含む合計 36 カ国は、760 億ドルに上る二国間・多国間債務が軽減されている。とはいえ、サハラ以南のアフリカ諸国の債務残高は 1970 年の 20 億ドルから、2012 年には 3310 億ドルまで増大しており、この間、4350 億ドルの債務元利を返済している。さらに、サヌ・ムバイは指摘するのは、これらの諸国が「ハゲタカファンド」と名付けられた投資ファンドの餌食となってきたことである。「ハゲタカファンド」による攻撃の第一波は、2000 年から 2008 年の世界金融危機までの間にアフリカ諸国を飲み込んでいる。

21 世紀に入り、サハラ以南のアフリカ諸国では経済発展への希望と同時に、新たな債務危機への不安が生まれている。サヌ・ムバイはこの点を二つの出来事を通じて論じている。

第一に、中国、インド、韓国、マレーシア、トルコ、ブラジルなどの新興国の出現である。たとえば、中国政府による開発投資の増大がアフリカにとって新たな可能性を生んだ。だが、他方でアフリカの発展を阻害し、危機に晒す可能性もある。中国はアフリカの地場産業を一定程度支配下においている。中国とアフリカ諸国の間では直接投資、ソフトローン(原則として 35% 未満の贈与を含む)、貿易、公的援助が組み合わせられた協力関係が構築されている。しかし、アフリカ諸国の累積債務および中国からの援助全体に占めるソフトローンの割合は膨大であり、中国にとってソフトローンは決して援助ではない。

第二の出来事は、アフリカにおける資本市場の創設である。アフリカの資本市場は高利潤を獲得できる中間市場として国際投資家から注目を浴びている。また、アフリカ諸国の銀行、保

険会社、年金機構など国内の投資家だけでなく地元の個人投資家も積極的に活動している。こうして、アフリカ諸国における債権による資金調達が増えるなか、新たな債務危機を危惧する声も生まれているのである（ムバイ、2015）。

サハラ以南のアフリカ諸国は、農業、エネルギー、インフラ部門における大規模な開発計画を推進している。これらの国では経済的キャッチアップにとって重要な公共投資が今や国内政治の問題に取って代わっている。

アフリカの「開発」に関して、無視できない別の領域が何万ヘクタールにも及ぶ耕作可能地に群がる大規模アグリビジネスによる土地の買占めである。食料作物の輸出こそが国内の物資不足と失業の解決策であるという考えで、アフリカ諸国の首脳たち、政府上層部、関係当局、部族長たちが大規模な土地の叩き売りに関与している。ジョーン・バクスターはこの問題を厳しく告発している。

「土地の買占めもまた、自然環境の均衡を損ないかねない。アフリカ大陸の食料生産の主体である小農たちは、さまざまな品種を植えており、それが生物多様性の保全に寄与している。しかし、大手アグリビジネスが推進する単一作物の栽培が、彼らを日に日に脅かしている。」（バクスター、2010）

(3) 流動化する中東・アラブ地域の国家と社会

<「アラブの春」と新自由主義>

新自由主義に対する民衆の異議申し立ては、中東・アラブの全域で展開された「革命」でも劇的に示されている。2011年1月にチュニジアのベンアリ大統領追放（ジャスミン革命）で始まった民衆蜂起による「アラブの春」をどのように考えるべきか⁹⁾。

栗田禎子は、各地域の民衆を窒息させてきた「新自由主義」、軍事的・政治的には「対テロ戦争」の体制が中東の場で揺らぎ、瓦解しつつある事態であり、新自由主義的「屈辱政治」の終焉を意味する文字通りの「民衆革命」と論じている。また、革命と域内における連動性に触れ、革命の連鎖は「アラブ諸国体制」に対する反乱に各国民衆が一斉に立ち上がり、この地域の支配構造全体を土台から揺るがした事態である点も指摘している（栗田、2011）。

清水学は、中東・アラブの「革命」を人間として、また民族としての「尊厳の回復」と捉えつつも、新自由主義的グローバル化がもたらす社会的緊張と不安、「経済改革」による社会政策的配慮の後退や新資本家層の登場、巨大金融資本の役割変化などに関連させて考察している（清水、2011）。

他方、小沢弘明は、今回の中東・アラブの事態を「民主化」ではなく、新自由主義国家の問題と把握する必要性を強調する。南アの体制転換＝アパルトヘイト体制から新自由主義への「エリートの移行」を想起して、「民主化」言説の危険性を指摘する。彼は、今回の社会変動は「権

威主義国家としての新自由主義国家に対する不満の蓄積」が原因となっている判断している(小沢, 2011)。

そこで以下、エジプトに焦点を当て2011年の「1月25日革命」および2013年の政変を簡単に検討するが、その前提として革命に至った歴史的・構造的背景を押さえておこう。

〈サダト＝ムバーラク体制下のエジプト〉

1952年の革命以来、ナセル体制は王制打倒、土地改革、スエズ運河国有化、大企業・銀行の国有化等の民族解放と社会の抜本的改革をめざし、先進資本主義諸国への従属から解放された「社会主義」体制の建設をも志向する政策を追求していた。このナセル体制の実験は、1967年の第三次中東戦争における対イスラエル惨敗を契機に挫折した。この戦争は、ナセル体制を潰すために仕掛けた戦争であり、実際にこの戦争での惨敗により、エジプト「7月革命」は終焉した(栗原, 2014)。

ナセルの死後、大統領に就任したサダトは、先進資本主義諸国と和解し、エジプトの資本主義的「発展」を公然と追求する路線に転換し、1970年代半ば以降、「開放政策(インフィターフ)」に積極的に着手する。「開放政策」は外資の導入、輸入自由化、民間資本の重視等を柱としていた。この政策の結果、エジプトでは多くの失業者が生まれ、食糧・住宅等への補助金削減や物価の高騰などが問題化し、貧富の格差が拡大した。そして、経済的・社会的矛盾が激化し、民衆の蜂起を引き起こした。こうしたサダト体制が生み出した広範な社会的不満と不安は、1981年のサダト暗殺へと帰結する。

サダトの後継者ムバーラク政権は、前政権の「開放政策」路線を基本的に踏襲した。1990年代、IMFの「構造調整」路線に従い、「経済自由化」政策が全面的に展開することになった。1990年代の重大な問題は、「例外なき民営化」政策である。主要銀行の民営化、港湾・空港・道路・鉄道・大学・病院など民営化と「規制緩和」の圧力が強まった。また、公務員の削減や労働法改悪の動き進み、失業が増大した。さらに、小作農追い立ての政策が強行された。この政策は、「革命前の旧地主層の復権を目指すものというよりは、土地の売買を円滑化し、農地の観光地や住宅地への転用、投資会社への集中等を容易にするためのものと考えられるが、その背後にはアメリカやイスラエルの土地会社・アグリビジネスの利害」も指摘されている(栗原, 2014: 39-40)。

〈新自由主義型グローバル化と国家の再編・変質〉

以上のように、サダト体制とムバーラク体制の下での「新自由主義」政策によって社会的・経済的歪みが露呈した。同時に、軍事的対外従属化も深化し、警察国家化の様相を呈した。

革命は、国民が異議申し立て、「自由・尊敬・社会的公正」を掲げて立ち上がったものだった¹⁰⁾。

2011年末に実施された人民議会選挙ではムスリム同胞団を母体とする「自由公正党」が圧

勝し、2012 大統領選挙では同胞団の候補ムハマド・ムルシーが勝利する。この過程で、すなわち「移行期」において、その主導権は「国家最高評議会」によって掌握され、「民主化イコール選挙」という図式のもと、また「現体制」対「ムスリム同胞団」という二項対立の図式に基づき早期の選挙実施を急がれた。この図式は、エジプト社会に存在するそれ以外の政治勢力・運動体（左翼勢力、労働運動や農民運動、女性運動など）を「見えなく」する効果をもった（栗原，2014: 220-221）。

ムルシー体制のもとでは急速に「国家の同胞団化」が進み、主要ポストへの同胞団員への起用、司法の独立への侵害、文化・メディアへの統制等を通じて、国家全体が同胞団のイデオロギーに染め上げられる傾向が観察され始めた（栗原，2014: 222）。しかし、2013 年 7 月、ムルシー政権は崩壊する。軍部は、同胞団体制打倒を求める国民の運動の巨大なうねりを前にして、最終的に革命の側につき、ムルシーを解任する役回りを引き受けることを決断せざるをえなかった¹¹⁾（栗原，2014: 224-226）。

<革命と軍部>

軍部はムバーラク大統領の追放を承認し、2011 年の「1 月 25 日革命」以降の政治的展開に大きな影響を保持した。「1 月 25 日革命」への軍部のこの対応は、軍部がムバーラクとの共倒れを回避し、既得権益を擁護するためであった。他方、文民政権のムルシー政権追い落としに動いた最大の要因は、この文民政権が軍部の既得権益に挑戦しようとしたことにある、と解釈されている（横田，2014）。

ただ、2013 年政変は、大統領辞任を求める民衆の意思に応えたもので、政変の基本的な要因は、多くの国民がムルシー政権の打倒を望んだことにある、こう岩崎（2016）は指摘する。さらに、岩崎は、2011 年の「1 月 25 日革命」の再評価の視点から、それを新たな「社会運動」としての「革命」に注目している。すなわち、「数百万近くの普通の市民が自然発生的に抗議行動に参加したことの意義」の大きさ、「特定の指導者やイデオロギーを持たず、老若男女、様々な出自、階層の市民や団体・組織が参加した」点で、新しい運動である、こう考えている。そこで「革命」を理解するは、人々の怒りの中身、参加の目的、動員・組織された方法、抗議の手段などの分析の必要性を強調する（岩崎，2016: 84）。

グローバル経済の動向が中間層と貧困層の経済生活に直結しているエジプト経済の対外依存性を指摘する点では、岩崎の分析と栗原の分析は矛盾するものではない。

(4) 岐路に立つラテンアメリカのポスト新自由主義

：再浮上する新自由主義の攻勢

1) 新自由主義に抗する左派政権の登場

これまで論じてきたように、程度の差や地域的差異があるものの、グローバル化の展開と新

自由主義政策の半ば強制的な実施は、グローバル・サウスにおける政治的・経済的・社会的な諸現象に決定的な、かつ否定的な影響を及ぼしてきた。しかし、1990年代ごろから徐々に新自由主義型グローバル化に対する拒否や多様な形態の異議申し立てが民衆の底辺から生まれてきた。

こうしたグローバル・サウスにおける幅広く様々な異議申し立ての運動は、今日、グローバル・サウス全域でみられる。しかし、こうした運動の先陣を切ったのがラテンアメリカにおける民衆のイニシアティブであろう。それは、この地域における新自由主義政策の先行的かつ強行的な実施と関連していた。ラテンアメリカは新自由主義グローバル化の主要な実験場であったし、その厳しい影響を蒙ってきた(松下、2014a)。

ラテンアメリカでは、21世紀に入り全般的に新自由主義に対する否定的な動きを強めた。大規模な抵抗や暴動は、1989年のベネズエラやアルゼンチンで噴出した。チリやブラジルのような国でさえ、失業や半失業の増大、そして賃金の下落によって新自由主義が問題を孕んでいるとますます認識されるようになった。こうした歴史的・構造的な背景のもとに、ラテンアメリカにおいて政治の左傾化が強まり、左派の登場・「復活」が注目を浴びるようになる。

ラテンアメリカでは、チリのアジェンデ政権(1970~73年)の挫折とニカラグアのサンディニスタ政権(1979~90年)の崩壊以降、メキシコのサパティスタの運動などが見られるとはいえ、左翼勢力は相対的に低迷していた。しかし、1999年のベネズエラにおけるチャベス政権の誕生を契機に、ブラジルのルーラ(2003年、2007年再選、以下、大統領就任年)、アルゼンチンのネストル・キルチネル(2003年、2008年のクリスティーナ・フェルナンデス・キルチネル)、ウルグアイのタバレ・バスケス(2005年)、ボリビアのエボ・モラレス(2006年)、チリのミッチェル・パACHEレ(2006年)、エクアドルのラファエル・コレア(2007年)、パラグアイのフェルナンド・ルーゴ(2008年)と左派政権が陸続と出現した。中米でもニカラグアのダニエル・オルテガ(2007年)が左派政権に合流した。この地域の人口の約60%が左翼政権のもとで生活するまでに至った。

筆者は、「左派政権」の分析との関係で既に若干の考察を行ってきた。すなわち、ラテンアメリカにおける国家と開発の歴史的推移、とりわけ新自由主義の展開がこの地域に及ぼしてきたインパクトを踏まえて「新左翼」出現の背景を探り、その実態を「ポピュリズム」概念で分析する見解を批判的に検討した。

また、体制側の制度的再編成の戦略＝「国家－市民社会」関係の再構築の視点から、ポスト新自由主義に向けた民主的ガバナンス構築の可能性を論じた。そこでは、自律的「国家－市民社会」関係の発展、とりわけローカル・ガバナンスの視点から参加型諸制度に注目してきた(松下、2008; 2009a; 2009b; 2012)。

さらに、「左派政権」の比較という点で、国家の役割再考、社会運動と国家、資本やグロー

バル市場と関わる財政問題、そして米州というリージョナルなレベルでのガヴァナンス構築、これらの問題が課題になると指摘した（松下、2014a; 2014b; 2015; 2016）。

こうした「左派政権」をめぐるきわめて多様な論点、歴史的に検証されるべき理論的・実践的諸問題は実に豊かな経験を含んでいる。ところが、2010年代の半ばにはアルゼンチンやブラジルをはじめとする「左派政権」は、新自由主義を復活させようとする内外の既得権益を手放さない政治・経済ブロックからの巻き返しに直面した。ポスト新自由主義から新自由主義の再浮上という歴史的転換期を迎えているともいえる。

2) 右派勢力の巻き返しに直面するポスト新自由主義

<ブラジルの「制度的クーデター」>

民衆の反対が強いリオ・オリンピックを直前に控えた、2016年5月12日、ルセフ大統領(2010年10月就任)の「背任罪」を理由に弾劾裁判が決定され、最長180日間の大統領職務停止が決まった。この事件は、立法府と司法府、そして会計検査院によって周到に準備された「制度的クーデター」であるとの説得力ある解釈がなされている。代わって、副大統領ミシェル・テメル(ブラジル民主運動党)が大統領を代行したが、その政治的立場は、ホワイトハウスとウォール街に意向を汲むことにある。

政変の背景としてここで考えるべきことは、最近の一連の左派政権への内外の新自由主義的右派勢力による周到的な巻き返しに向けて準備された長期的戦略、この点である。国内的には、2008年の「リーマンショック」による不況の波をかぶったブラジル経済の歴史的な後退(経済成長は13年、3%;14年、0.1%、15年、マイナス3.7%)と大規模な贈収賄事件を背景として、ルセフ政権の指導力が低下する一方で、「新中間層」の離反が進んだ。

これには、伝統的支配層、ラジル社会民主党およびブラジル民主運動党など諸政党、マスメディアによる「ルセフ無能説」の意図的な世論操作などが絡み合った。こうした政治状況の中で、2013年半ば、公共交通機関運賃値上げは「新中間層」による抗議に発展するが、この抗議行動には、市民層が大量動員され「ルセフ打倒」デモに変質した。こうした支配層の動きに、伝統的左翼組織は対応能力を失っていた(伊高、2016)。

新自由主義右派のこうした国内的動向と連携して強調されるべきことは、米国からの自立性を模索する「左派政権」に向けた米国や国際金融機関の対ラテンアメリカ戦略である。

<ラテンアメリカの新たなマネージャーと米国>

ジェームズ・ペトラスは、ラテンアメリカの中道左派政権を厳しく批判する¹²⁾。それらの政権は、新自由主義右派の「新顔」にはかならず、「IMFのマクロ経済を踏襲し、前政権による不正な民営化を無効にしようとせず、階級間の異常な格差を放置して、社会運動を弱体化させている」(ペトラス、2008, 330)と。

彼は、ラテンアメリカの従属的エリートとビジネスや金融エリートが緊密に連携・共存して、米国の直接的・間接的な干渉によりこの大陸全域で権力を復活させてきた事実を警告する。たとえば、ホンジュラス大統領、マヌエル・セラヤは国務長官ヒラリー・クリントンが支援する軍事クーデターにより追放された¹³⁾。次に、国務省はパラグアイの大統領、フランシスコ・ルーゴ (2008-2012 年) を追放した。彼は穏健な農業改革と中道的な地域統合を推進した。

ホンジュラスとパラグアイのクーデターは、「大国」の政治的「家臣団」の新しい波の先例 (小型版) を確立した。国務省はブラジル、アルゼンチン、ペルーにおける乗っ取りへの傾斜を加速させた。2015 年 12 月、アルゼンチンでの 12 年続いたキルチネル夫妻のペロン左派政権が崩壊した。

アルゼンチンでは百万長者、マウリシオ・マクリが憲法上の正当性を迂回して、行政命令で支配を確立した。マクリは数千の公共サービス労働者を解雇し、社会的機関を閉鎖し、議会で投票なしに判事と検察官を任命した。彼は民主的手続きを破り、専制的に社会運動のリーダーを逮捕した。

そして、こうした内外の新自由主義右派の巻き返しの波は、前に述べたブラジルの「制度的クーデター」へと続くことになった。第二期ルセフ政権は 2015 年に開始するが、緊縮財政政策の実施もあり、同政権の人気は下降線をたどる。ブラジル最大のメディア集団「グロボ」ははじめとするマスメディアは「反ルセフ」の宣伝を開始し、ブラジル・米国の財界から資金援助を受けていた支配階層の政治団体「ブラジル自由運動」(MBL) は街頭へ大動員かけ「ルセフ弾劾」キャンペーンを展開した。並行して会計検査院の策動が行なわれた。政府は 14~15 年度予算の社会政策施行に際し、国営銀行資金を利用、後で穴埋めする方法を採った。これはカルドーゾ政権もルーラ政権も用いた便宜策であったのだが、この政策を口実に会計検査院は同政権を批判し始めた (伊高, 2016)。結局、偽善的な弾劾手続きを通じてのクーデターに導いたのであった。

3) 市民社会から遊離する左派政権

〈歴史的敗北の本質理解に向け〉

ペトラスは、「左派の敗北は、背信的な同盟、腐敗した党官僚、富裕層と米国大使館により行なわれた陰謀による裏切りとして簡単に片付けることはできない」と強調する。彼は、「左派の敗北」を歴史的な逆転と捉え、左派の戦略の体系的な分析を必要としている、と主張し次のように述べる。

「問われるべき本当の問題は次の点にある；すなわち、なぜ左派はこうした裏切りや背信を許し、立法的「クーデター」を高め、左派を敗走させる逆転に、抵抗なしの指導の発展を許したのか。巨大な数億人の投票マシン、大規模で経験豊かな労働組合機構、戦闘的

な農村の社会運動、これらがひとつの闘争もなくどのように敗北できたのか」(Petras, 2016b)

このように問題提起をして、彼は敗北した経済エリートとの長期的で大規模な対立を回避するため、右派との短期的な妥協戦略を意図的に採用したこと、単純化すれば左派の妥協戦略の「失敗」を重視する。

<新自由主義政策に妥協したルーラ政権とルセフ政権>

ルーラ大統領は、前カルドゾ大統領の新自由主義的政策を逆転しなかった。カルドゾは主要な公的資源、銀行、石油、鉄鋼資源を低価格で外国資本に売り尽くした。しかし、ルーラは彼の前任者の新自由主義政策を受け入れ、さらに労働者党と経済エリートとの同盟を構築し始めた。

左派はIMFとの「緊縮」政策に調印し、予算を抑制し債務義務を受け入れた。さらに、新自由主義的な多くの右派や日和見的な諸政党を閣僚に取り込み、戦略的な議会指導部の地位を割り当て、ローンやクレジットや地域的開発プロジェクトの承認と交換に大統領上級顧問団に就任させた。左派はビジネス・ボスと取引し、彼らに寛大な補助金と高いポストを提供した。

<下からの社会運動のコントロール>

こうして、ルーラ政権の経済政策は、きわめてプラグマティックの特徴を帯びており、新自由主義と決別できなかった。その政策は社会政策には力を入れ、貧困層 3600 万人を「新中間層」に引き上げるなど貧困問題軽減では一定の成功を遂げた。また、ボルサ・ファミリーア・プログラムを導入した。それはブラジルの広範かつ成功した条件的な現金移転プログラム (cash-transfer program) であった。

一方、ルーラ政権は構造的変化への労働者の要求を抑え、主流の労働組合を取り込んだ。

左派は社会的転換の草の根的要求を退け、マネー・ロンダリングの金融エリートの犯罪を告発する民衆のキャンペーンに反対した。かわって、左派は賃金や貧困向け融資、年金、消費者信用の漸進的増加に支持を与えた。

労働組合は左派の政治的指導部の指導に従った。彼らは周期的な賃上げを基盤にした交渉を受け入れるようその大衆組織を指導した。組合指導部はストライキを思いとどまらせ、鉱業や金融や農業の企業の腐敗や脱税や賄賂への調査を妨げた。土地なし労働者の活動家に対する暗殺や「保護された」先住民の土地への露骨な篡奪が十分立証されたときにも処罰されなかった。左派の農村社会運動はその急進的な社会主義的レトリックや大規模なメンバーを保持していたが、彼らの指導部は政府の左派政党に従った。

こうした階級間の妥協は、すなわち左派とビジネス・エリートとのこうした調整は、一次的な小康状態に過ぎず、永続的・戦略的同盟にはなりえなかった。ルーラ政権の政策的背景には、一方で、支持基盤 (労農連と市民運動) と、他方でアグリビジネスや財界との均衡を維持する

戦略があったのである。すなわち、支配階級の利益を侵さず太らせる、同時に貧困大衆層に富を分配、こうした均衡政策である。しかし、これは、一次産品の価格上昇による経済的好況（政権最終年の2010年は7.6%の成長率）が前提にされている（伊高，2016）。

4) 資源ナショナリズム＝グローバルな資本と市場への依存

左翼の政治指導者の調停型戦略は、鉱業－石油－農業輸出エリートの経済的成功に依存していた。これは、ビジネス部門の基本的政策は、市場と利益と経済的機会が低下したときにはいっつも生産的・社会的投資を削減することを意味する¹⁴⁾。

また、グローバルな商品市場の崩壊に従って、左翼政権による輸出産業への公的補助金が低下したときには、すべての資本家エリートは右派反対勢力と一体化した。事実、上に述べたように、ビジネスや銀行やメディア、農－鉱業のエリートは大変急速に諸勢力が連携し、左派への攻撃を放った。これに対して、左派の政治指導者に結びついていた組合や農村運動の構造は、彼らの大衆基盤を動員し、反政府右派に対抗できなかった。十年以上、左派政権は議会やエリート権力の回廊で、あらゆる政治的取引をしてきた。その一方で、「階級闘争」を無視してきた。

加えて、左派政権は、右派反対勢力と連携した裁判所、判事、検事、研究者からなる立法機構と司法機構をそのままにしてきた。右派は街頭の群集を買収し、中道、ファシスト、新しいミリタント、農業ビジネス・エリート、帝國的・地方的金融新聞を含む、右派の政党同盟を動員した。彼らは、左派の「権力基盤」を解体し、「弾劾」という制度的形式により左派の大統領を権力から追い出したのである。

注

3) 2002年にはインドには300のコールセンターが存在し、11万人を雇っていた。この産業は年率71パーセントという驚異的な速度で拡大し、2008年までには、200万人を雇い、年間250億ドル、インドのGDPの3パーセントを稼ぎ出すと予想された（ハグ，2012: 426）。

4) スナンダ・センは以下のさまざまな運動の例を挙げている。

教育関係のNGO「エクラブヤ」／環境問題のNGO「科学環境センター」／高齢者福祉問題NGO「ヘルプ・エイジ」／児童労働や福祉問題ではNGO「サーティ」／その他、トライバル（少数民族）の権利保護、水資源のNGO、NGO「ナルマダ・パチャオ・グループ」

経済特区あるいは巨大工業プロジェクトの問題、食糧の安全保障問題、飢餓と農民の自殺問題についてのNGOも活動を展開している。たとえば、都市部の貧困問題ではNGO「バリヴァルトン」、年季奉公については「スワーミ・アグニヴベシ」、未組織労働者に対する扶助では「全国未組織部門企業会議」、農村労働者の権利ではNGO「労働者と農民のエンパワーメント協会」、性による差別と機会問題では「自営女性労働者協会」（スナンダ・セン，2012: 199-200）

5) スナンダ・センが提案する「パンチャヤット制に基づく管理」は、ケーララ州の「分権化計画のための民衆キャンペーン」をはじめ、歴史的にこの州で蓄積された社会的実践を踏まえた議論が参考に

- なる（松下、2007 第 5 章；松下、2012、）。
- 6) 例えば、Gurkha Security Guards、Sandline International、今日では廃止された South African 部隊、Executive Outcomes の名前は良く知られている例である。他にも、イギリスに本部をもつ Defence Systems Ltd、アメリカに本部がある Military Professional Resources Incorporated や DynCorp、International Chartered Incorporated などは、PMCs と民間安全保証会社（PSCs）の間の灰色領域を占めている。
 - 7) たとえば、LifeGuards と Executive Outcomes / Sandline はこの好例である。アンゴラにおける資源をめぐる紛争状況で、PMCs と PSCs の活動間の相違はほとんどない。ウガンダの Saracen やアンゴラの Teleservices のような安全保証会社は、しばしば外国の軍事企業や地方の軍人有力者との間の合弁事業である。民間軍事企業や安全保証会社とともに、営利化した国軍も新たな傭兵の背景の特徴でもある（Musah: 2002, 913）。
 - 8) チャールズ・テイラー（Charles Taylor）の Anti-Terrorist Unit やコンゴ-ブラザビルの Cobras of General Sassoul Nguessou と Cocoye of Pascal Lissouba、そしてルワンダのフツ族エリート of Inter-ahamwe のような安全保障機関は自国民から構成されていたが、しばしば外国人傭兵に導かれ、訓練されていた。そして彼等の主要な忠誠は分派的な関心である（Musah: 2002, 921-922）。
 - 9) 栗原は、「アラブの春」という名称には注意が必要であるという。それは、単なる民主化ではなく、民衆革命という位置づけである。すなわち、その革命は、「新自由主義」に抗する世界各地の市民・労働者による「反グローバルゼーション運動」と連続・連動する性格を持っており、根底には「新自由主義」体制下の中東における経済的・社会的矛盾、民衆の窮乏化であり、中東の革命は世界的な反「新自由主義」革命の一翼を担うものと捉えることができる（傍点、筆者）。そして、「現代の世界の構造に対する最も先鋭な異議申し立てであり、中東の状況はある意味で世界史の最前線を形成している」（栗原、2014: 2-3）と総括している。
 - 10) エジプトの革命の特徴について、栗原は次の諸点を挙げている。
 - ①全国民的規模で展開された平和的デモ。
 - ②今回の運動の背後には、さまざまな運動の蓄積が「伏線」として存在する。たとえば、2000 年に始まったパレスチナの第二次インティファダとの連帯をめざす過程に、「デモ」という抗議のあり方が最初に試みられた。また、2005 年のムバラク再選反対運動（「キファアヤ」）の高揚とデモが現れた。
 - ③民衆が宗教の別を超え、一丸となって国政の民主化を求めた。そこではイスラーム教徒・キリスト教徒（コプト）の別を越えた「エジプト国民」としての団結が重視された（栗原、2014: 98-99）。
 - 11) アメリカはじめ先進資本主義諸国は、ムスリム同胞団政権を 2011 年以降の中東の革命状況を収束させ、民衆のエネルギーを封じ込めるためのいわば最後の「防衛線」と位置づけていたので、ムスリム政権崩壊という事態に驚愕・動転した（栗原、2014: 227）。
 - 12) この部分の記述は主に、Petras, 2016a; 2016b; 2016c に依拠した。
 - 13) セラヤの農業改革プログラム、(ベネズエラとの) 地域統合、制憲選挙は廃止された。セラヤは米国の家臣、ロベルト・ミチュレティに置き換えられた。彼は数百人の土地なし農村労働者や先住民活動家の殺害を進めた。
 - 14) 新自由主義型権力ブロックの台頭のルーツは以前の Kirchner-Fernandez regimes の実践と政策に見出すことができる。彼らの政策は、大衆の不满を社会諸改革に導き、農・鉱業輸出を鼓舞し、累進

グローバルな世界における<サウス>のゆくえ (中) (松下)

課税、電気と食料の補助金、年金の増額を通じて生活水準を向上させることで、2000-2002年の資本主義危機を克服しようとした。キルチネルらの積極的政策は商品価格ブームに基づいていった。それが崩壊した時、労資の共存は解体し、ビジネス-中間階級-外国資本の同盟に指導されたマリクはそのモデルの崩壊から有利な立場を得た。マリクの戦略的見通しは、ローカルな農業・鉱業オリガキー、外国銀行家・投資家、そして安価な労働力により大規模に利潤を増大させる政治・軍事機構、これらの新しい権力ブロックを強化することである (Petras, 2016a)。

(2016/08/26)

(以下、次号)

(松下 冽, 立命館大学国際関係学部教授)

The Future of the South in a Globalizing World (2)

The rise of globalization studies has served to reassert not only the centrality of historical analysis and the ongoing reconfiguration of time and space but also the importance of a holistic approach to any understanding of human affairs.

Globalization is the underlying dynamic that drives social, political, economic, cultural, and ideological processes around the world in the twenty-first century. As each nation and region in Latin America, China and elsewhere becomes integrated into transnational structures and processes, new economic, political, and social structures emerge.

There is a new configuration of global power that becomes manifest in each nation and this power reaches all the way down to the community level. Each individual, each nation, and each region is being drawn into transnational processes that have undermined the earlier autonomies. That makes it impossible to address local issues without reference to the global context.

This paper will argue that crisis and transformation in Latin America and China are part of a deeper crisis of global capitalism. But we have to think about the regional differences concerning the influence and acceptance of global capitalism. So this paper is divided into the following six sections.

The first section lays out some of the conceptual debates concerning globalization and neoliberalism. The second section describes a series of political phenomena under the neoliberal globalization including the state and sovereignty. The next section analyzes capitalization of China and its political and social instability. The fourth explores the society-state relationship in the Global South under neoliberalism. The fifth section examines the reconfiguration of 'state-market-civil society' and new social movements.

Finally, this paper focuses on the possibilities and limits of democratic governance from below by civil society.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)